

平成23年度決算

新地方公会計制度に基づく 財務4表

1.	はじめに	P1
2.	小美玉市連結団体について	P2
3.	小美玉市財務書類の概要	
(1)	貸借対照表 <small>タビシヤク タイショウヒョウ</small> = BS(バランスシート)	P3~4
(2)	行政コスト計算書=PL(プロフィット アンド ロス ステートメント)	P5
(3)	純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)	P6
(4)	資金収支計算書=CF(キャッシュ フロー ステートメント)	P7
4.	分析について 貸借対照表からわかること	P8
5.	財務4表の相互の関係	P9

小美玉市 市長公室財政課
平成25年3月

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進の方向性が示されたところです。

その後、平成19年10月17日に総務省から各自治体に対して「公会計の整備推進について」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、合わせて平成21年秋に、財務4表を公表するよう通知がなされました。

財務書類の作成方法は、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二通りあります。

21年度(20年度決算)は、県で「総務省方式改訂モデル」の講習会が開催され、導入のしやすさ、さらに経費の面から判断し「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

22年度(21年度決算)は、企業会計の考え方を取り入れ、各所管部局の協力を得て市所有の固定資産等を洗い出して時価評価し「基準モデル」(簡便法)での作成をいたしました。

23年度(22年度決算)からは、公会計「基準モデル」作成支援システムを導入し、市の財務会計からデータを連動させ、市単体会計はより早くより正確に財務4表を作成できるようになって参りました。

財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成方法

「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日総務省公表)」に基づく「基準モデル」に則して作成。

② 対象会計範囲

普通会計財務4表……一般会計・霊園会計

市単体財務4表……普通会計・企業会計・特別会計

連結財務 4表……普通会計・企業会計・特別会計・一部事務組合

市の出資法人(出資25%以上)

③ 対象年度

平成23年度(基準日:平成24年3月31日)。ただし、出納整理期間の入出金は、基準日までに終了したものとして処理。

2. 小美玉市連結団体について

自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「普通会計」を用いますが、この普通会計に加え、公営事業会計(病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体としての財政活動を表すためにこれらを合算した財務書類で、全部で25会計あります。

会計の区分

連 結 会 計	小美玉市 単体	普通会計		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
		公営事業 会計	企業会計	病院事業会計	3
				小美玉市水道事業会計	4
			その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5
				国民健康保険特別会計(白河診療所)	6
				介護保険特別会計(事業勘定)	7
				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8
				後期高齢者医療保険特別会計	9
				下水道事業特別会計	10
				農業集落排水事業特別会計	11
				戸別浄化槽事業特別会計	12
	連結対象 団体	一部事務組合 広域連合		茨城美野里環境組合	13
				茨城地方広域環境事務組合	14
				湖北環境衛生事務組合	15
				霞台厚生施設組合	16
				石岡地方斎場組合	17
				茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	18
				茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	19
				茨城租税債権管理機構	20
				茨城県後期高齢者医療連合	21
				湖北水道企業団水道事業会計	22
		地方三公社	小美玉市土地開発公社	23	
		第3セクター	(財)美野里農業公社(出資比率83%)	24	
			(株)美野里ふるさと食品公社(出資比率30.5%)	25	

- ・ 一部事務組合、広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として、経費負担割合とされています。
- ・ 第3セクターで連結対象となる団体は、出資比率が25%以上の場合です。

3-(1) 貸借対照表 =BS (バランスシート)

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにすることを目的として作成します。

・貸借対照表は、1年間だけの資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積上げてきた資産と負債及び純資産を示し、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を示します。

(H22=平成23年3月31日現在) (H23=平成24年3月31日現在)		借 方						単位: 百万円		
資産の部		普通会計		市単体		連結				
勘定科目		説明		H23	H22	H23	H22	H23	H22	
金融資産	資金	資金	年度末に本市が保有している現金及び預金(基金以外)	1,631	1,018	3,021	2,876	3,267	3,139	
	債権	税等未収金	基準日時点における税金等の未収金(滞納金)	636	638	1,566	1,243	1,566	1,243	
		未収金	年度末までに回収できなかった未収入金のうち、「税等未収金」以外のもの(使用料・手数料収入等)	40	63	323	389	375	405	
		貸付金	貸付先に対する融資残高。決算書の中の「債権」のうち、貸付金に関するもの	60	38	60	38	60	38	
		その他の債権	その他	0	0	12	11	16	14	
		貸倒引当金	税等未収金や未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額(資産の減少という意味で負数で表示。作成要領等で「過去3年間の実績(不能欠損率)に基づいて算定することができる。」とされているため、当該方法で計算しています。)	-54	-50	-152	-124	-152	-124	
	有価証券	有価証券	地方公共団体が保有している株等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券	0	0	0	0	34	105	
	投資等	出資金	公有財産として管理されている出資等のうち、地方公共団体が政策目的をもって保有するもの	169	152	169	108	32	17	
		財政調整基金	年度間の過不足を補うため、保有している基金	2,345	1,721	2,345	1,721	2,463	1,919	
		減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	462	462	555	554	555	554	
		その他の基金・積立金	財政調整基金、減債基金以外の基金	1,255	871	1,475	1,098	1,661	1,174	
		その他の投資	出捐金等	97	97	97	97	170	157	
	金融資産合計				6,641	5,010	9,471	8,011	10,047	8,641
	非金融資産	事業用資産 (区分表による) 「庁舎、学校、保育所、病院など」	土地	評価額は固定資産税の状況類似単価及び路線価を基礎に算出	7,458	7,459	7,511	7,511	7,577	7,582
建物			減価償却後の価格を計上するが、取得価格不明の場合は火災保険金額を基に算出	15,588	14,486	16,668	15,596	16,825	15,769	
工作物			(=プール等、建物に付帯する構築物)、完成時価格から減価償却費を引いた後の価格を算出	173	186	216	190	216	190	
機械・物品			取得価格が50万円以上のもので、減価償却後の価格を算出	274	454	863	1,201	911	1,254	
建設仮勘定			資産形成の途中で未供用の資産にかかる経費	138	429	138	429	138	429	
その他			その他	0	0	12	20	42	48	
インフラ資産 (区分表による) 「道路、河川、公園、上下水道など」		公共用財産用地	「道路用地」=市道面積(道路台帳に登録された道路)、評価は固定資産税の市全体平均単価×面積 「公園用地」=都市公園(希望ヶ丘公園、仲丸公園、わんぱく公園)の土地評価額 ※先後公園、東平公園は借地のため計上しない。 「美野里公園用地」等	11,043	10,855	11,297	11,182	11,791	11,587	
		公共用財産施設	「道路」の土地以外の砕石やアスファルト部分の評価(路線別平均幅員別単価×延長-減価償却費) 「公園」=都市公園の建設費-減価償却費を計上 「下水道施設」=ポンプ場、管渠等-減価償却費を計上 「防火水槽」=建設費-減価償却費を計上	16,416	16,469	48,329	47,880	51,432	50,956	
		その他の公共用財産	水道事業における量水器、機械	0	0	17	17	166	166	
		公共用財産建設仮勘定	資産形成の途中で未供用の資産にかかる経費	16	15	16	18	17	18	
その他の資産		繰延勘定	病院事業における資産にかかる控除対象外消費税	0	0	4	0	4	0	
非金融資産合計				51,106	50,353	85,071	84,044	89,119	87,999	
資産合計				57,747	55,363	94,542	92,055	99,166	96,640	

貸借対照表からわかること

○資産の部 =学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本。また、現金、基金及び現金化することが可能な資産の残高を示すものです。

H23年度末までに、普通会計では、577億円の資産を形成してきています。(前年度と比べて24億円の増です。その主な要因は、「資金」で6億円の増、「基金等」で10億円の増、また事業用資産で6億円の増、インフラ資産1億円の増などです。)

単体では945億円(前年度比25億円の増)、連結では992億円(前年度比25億円の増)の資産を形成しております。

資産を人口で割り、各会計の1人当たりの資産を見ると、普通会計で110万円、単体で180万円、連結で188万円になりました。他団体との比較は、「分析」にてご覧ください。

3-(1) 貸借対照表

=BS (バランスシート)

貸 方								単位: 百万円		
負債の部・純資産の部				普通会計		市単体		連結		
	勘定科目		説明	H23	H22	H23	H22	H23	H22	
	負債の部	流動負債		未払金及び未払費用	主に企業会計や3セクの未払金等(これまで計上してきたリース使用料については、リース期間終了後にこれらが市の財産とならないものが多いため、資産と負債に計上せず、費用(PL)として処理することとしています。)	0	16	114	699	154
賞与引当金			職員等に対する翌年6月に支給する期末勤勉手当総額のうち、12月から3月分相当額を計上します。(翌年度に今年度分のボーナスが支給されると考えるための処理です。)また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。	213	218	238	251	250	264	
公債(短期)			本市が発行した地方債のうち1年未満に償還期限が到来する金額	1,370	1,331	2,034	2,068	2,105	2,155	
その他の流動負債			その他	0	0	29	35	41	35	
非流動負債		公債	本市が発行した地方債のうち1年以後に償還期限が到来する金額	15,226	14,424	33,488	32,595	34,055	32,979	
		退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額です。(ある年の年度末に一度に職員全員が退職することは考えられませんが、現在の職員もいずれ退職します。つまり、市にとっては、今後退職者が出る毎に支払わなければならない負債があるものです。また、引当金と言うと、お金を積み立てていると思われるかも知れませんが、引当金とは負債があることを表示するだけで、この額が積み立ててあるわけではありません。)	4,521	4,052	4,972	4,649	5,178	4,831	
		その他の非流動負債	その他	0	34	0	37	9	49	
負債合計				21,330	20,075	40,875	40,334	41,792	41,023	
純資産の部		純資産合計			36,417	35,288	53,667	51,721	57,374	55,617
負債及び純資産合計				57,747	55,363	94,542	92,055	99,166	96,640	

○負債の部 = 地方債や退職給付引当金など将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 H23年度までの、市の負債は、普通会計で213億円です。(前年度に比べて13億円の増、主な増額要因は、公債費が8億円の増、職員の退職給付引当金が5億円の増です。)単体では409億円(前年度比5億円の増)、連結で418億円(前年度比8億円の増)です。
 市民1人あたりの負債は、普通会計で41万円、単体で78万円、連結で80万円となっております。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

○純資産の部 = これまでの世代や国県が負担した金額を示しています。将来返済しなくてよい財産。「純資産変動計算書」の残高から転記しております。

3-(2) 行政コスト計算書＝PL(プロフィット アント ロス ステートメント)

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。
- ・ この行政サービスの提供のために市がどのような費用(コスト)の使い方をしたのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差引を、純経常費用(＝純行政コスト)として計上します。
- ・ 税金は、市民等からの拠出として、収益とは捉えず純資産計算書に計上することになっています。
- ・ 発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産にかかる減価償却費、貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。

(H22＝平成23年3月31日現在)
(H23＝平成24年3月31日現在)

単位：
百万円

	勘定科目	説明	普通会計		市単体		連結		
			H23	H22	H23	H22	H23	H22	
経常費用	人件費	議員歳費	議員に対して支払われる報酬及び期末手当	77	82	77	82	78	82
		職員手当	職員に対して支払われる給料及び諸手当	3,130	3,255	3,450	3,596	3,573	3,211
		賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した賞与引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。	213	218	238	247	250	259
		退職給付費用	原則は「貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度と本年度との差額」を計上します。各会計で人事異動に伴い現年度より前年度の方が多い場合は、マイナス計上となる場合があります。	468	-591	437	-517	557	136
		その他人件費	共済費、災害補償費、賃金等	997	951	1,128	1,090	1,155	1,098
	物件費	消耗品費	資産に計上されない備品や事務用品の購入費用等	596	742	694	948	1,100	1,329
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費	917	838	1,159	912	1,263	1,013
		減価償却費	事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づいて定額法にて計算をします。	799	849	835	905	851	1,069
		その他物件費	主に印刷製本費、光熱費、通信運搬費等	283	310	402	423	614	594
	経費	業務費	旅費等	12	16	12	16	13	17
		委託費	委託料	2,241	1,966	2,493	2,184	2,528	2,181
		貸倒引当金繰入	貸借対照表に計上した貸倒引当金の本年度と前年度の差額を費用として計上します。	36	50	132	84	132	84
		その他の経費	役員費の中の手数料、火災保険、自動車保険料等	441	466	559	579	588	604
	業務関連費用	公債費(利払分)	地方債にかかる利息負担額	226	215	608	596	624	604
		その他の業務関連費用	主に市税還付金	40	33	124	106	134	136
	移転支出	各会計への移転支出	各特別会計への繰出金	2,327	2,248	0	0	0	6
		補助金等移転支出	補助金、負担金等	2,080	2,172	10,756	10,630	9,467	9,337
		社会保障関係費等移転支出	扶助費等	2,734	2,483	2,736	2,485	6,858	6,295
		その他移転支出	補償金、寄附金等	156	129	191	170	196	173
	経常費用合計①			17,773	16,432	26,031	24,536	29,981	28,228
経常収入	その他業務収益	自己収入・その他業務収入 本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料を計上します。	162	208	1,299	1,538	3,690	3,637	
	業務関連収益	受取利息等	預金利息、延滞金加算金、雑入等	1	2	1	2	2	2
		その他の業務関連外収益	上記受取利息等以外の業務外収益 一般会計においては、主として予算科目の諸収入を計上します。	416	500	470	605	491	608
	経常収入合計②			579	710	1,770	2,145	4,183	4,247
純行政コスト(②-①)			-17,194	-15,722	-24,261	-22,391	-25,798	-23,981	

行政コスト計算書からわかること

経常費用から経常収益を差引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で172億円(前年度比15億円の増)、単体で243億円(前年度比19億円の増)、連結で258億円(前年度比18億円の増)です。各会計とも赤字分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。(純資産変動計算書に計上されます。)
また、市民1人あたりの行政コストは、普通会計で33万円、単体で46万円、連結で49万円となります。他団体との比較は「分析」をご覧ください。

3-(3) 純資産変動計算書=NWM(ネット ワース マトリックス)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を計算するものです。

まず、行政コスト計算書で計算された純経常費用(純行政コスト)すなわち、住民からの手数料などの負担で賄いきれなかったコストを住民税などの税金や国県からの支出金、地方交付税などの調達財源で支払ったことを表します。

また、調達財源を将来世代も利用可能な固定資産(当該年度に学校や道路などの社会資本)や長期金融資産(基金、貸付金、出資金など)にどの程度使用したかを表します。

※純資産変動計算書は、期首純資産残高(=前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、調達財源である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

(H22=平成23年3月31日現在)

(H23=平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

			普通会計		市単体		連結	
			H23	H22	H23	H22	H23	H22
期首純資産残高①			35,288	35,381	51,721	51,349	55,617	55,288
財源の 使途	純経常費用への 財源措置	=行政コスト計算書における純経常費用(純行政コスト) (なお、赤字の場合には、市税などの調達資金から支出されたことを意味します。通常は赤字になりますが黒字の場合は、資産が増えたことを意味します。)	-17,194	-15,722	-24,261	-22,391	-25,798	-23,981
	固定資産形成への 財源措置	事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額	-2,414	-6,227	-4,133	-8,204	-4,229	-8,234
	長期金融資産形成 への財源措置	新たな貸付金・出資金、基金積立金のために支出した金額	-1,238	-1,019	-1,298	-1,071	-1,382	-1,124
	その他の 財源の使途	直接資本減耗費のため振り替えられた金額 (直接資本減耗費=インフラ資産における減価償却費は行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上されます。)	-706	-694	-1,514	-1,504	-1,893	-1,546
	小計②			-21,552	-23,662	-31,206	-33,170	-33,302
財源の 調達	税金	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金	7,583	6,591	7,983	6,427	7,983	6,426
	社会保険料	当市の場合は、特別会計で国保・介護保険料等	0	0	2,168	2,151	2,168	3,757
	補助金等 移転収入	国庫支出金(地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金)、県支出金、分担金、負担金等	11,519	9,735	17,834	15,748	19,719	15,759
	その他	固定資産売却収入(元本分)、長期金融資産償還収入(元本分)及び減価償却費・直接資本減耗に対応する金額	1,737	1,577	2,630	2,834	2,919	3,067
	小計③			20,839	17,903	30,615	27,160	32,789
固定 資産の 変動	固定資産の 減少	事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額	-1,596	-1,551	-2,437	-2,676	-2,692	-2,881
	固定資産の 増加	固定資産形成及び無償所管換等(受入)による保有資産の増加額 (このうち固定資産形成は、事業用資産・インフラ資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいい、原則として財源の使途における固定資産形成への財源措置の金額と一致します。)	2,414	6,227	4,133	8,210	4,229	8,246
	小計④			818	4,676	1,696	5,534	1,537
長期金融 資産の 変動	長期金融資産の 減少	貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。	-228	-29	-282	-132	-325	-143
	長期金融資産の 増加	新たな貸付金・出資金などとして支出した金額です。「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。	1,238	1,019	1,298	1,071	1,382	1,080
	小計⑤			1,010	990	1,016	939	1,057
評価・換 算差額等 の変動	評価・換算差額等の 減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額	0	0	0	0	0	-7
	評価・換算差額等の 増加	資産の再評価益や有価証券の評価差額等による増価金額	0	0	0	0	0	0
その他の 純資産変 動の部	開始時未分析残高	新規に貸借対照表を作成するためには、作成前年度を開始年度として開始貸借対照表を作る必要があります。開始貸借対照表の中の純資産の財源を分析することが困難なため「開始時未分析残高」に計上します。	0	0	-151	-91	-300	-90
	その他	その他	15	0	-24	0	-22	0
期末純資産残高			36,417	35,288	53,667	51,721	57,374	55,617

純資産変動計算書からわかること

当期の純資産の残高は、普通会計で364億円(前年比11億円の増)、単体では537億円(前年比19億円の増)、連結では574億円(前年比18億円の増)となりました。

3-(4) 資金収支計算書＝CF(キャッシュ フロー ステートメント)

資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。

経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

(H22=平成23年3月31日現在)

(H23=平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

期首資金残高	普通会計		単体		連結	
	H23	H22	H23	H22	H23	H22
	1,018	827	2,876	2,068	3,139	2,356
1. 経常的収支 ②-① (行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるものと収入されるものの差額。)	3,425	2,066	5,266	4,133	5,482	4,316
① 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	16,248	15,918	24,044	23,273	28,118	26,822
② 経常的収入 (税込、国県支出金、使用料手数料など)	19,673	17,984	29,310	27,406	33,600	31,138
2. 資本的収支 ②-① (学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。)	-3,426	-3,345	-5,642	-5,233	-5,750	-5,340
① 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)	3,658	3,379	5,928	5,414	6,104	5,529
② 資本的収入 (財産売却収入、貸付金元利収入など)	232	34	286	181	354	189
3. 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支+2. 資本的収支	-1	-1,279	-376	-1,100	-268	-1,024
4. 財務的収支 ②-① (地方債、借入金などの収入、支出など)	615	1,470	521	1,900	395	1,799
① 財務的支出(地方債元利償還金など)	1,557	1,570	2,707	2,684	2,833	2,831
② 財務的収入(地方債収入など)	2,172	3,040	3,228	4,584	3,228	4,630
5. 当期資金収支額＝1. +2. +4.	613	191	145	800	127	775
6. 経費負担割合変更に伴う差額				8	1	8
7. 期末資金残高＝期首資金残高+5. +6.	1,631	1,018	3,021	2,876	3,267	3,139

資金収支計算書からわかること

1. 経常的収支については、普通会計で34億円(前年度比14億円の増)の黒字、単体で53億円(前年度比11億円の増)の黒字、連結で55億円(前年度比12億円の増)の黒字となりました。
2. 資本的収支については、普通会計で34億円(前年度比1億円の減)の赤字、単体で56億円(前年度比4億円の減)の赤字、連結で58億円(前年度比4億円の減)の赤字といずれも赤字となっております。
しかし、この項目は工事等の投資的支出のない市町村以外は必ず赤字となりますので、ご了承願います。
3. 基礎的財政収支(＝プライマリーバランス)とは、経常的収支の黒字額の範囲内で資本的収支の赤字額を賅っているかを示すものです。
普通会計で1百万円(前年度比12億円の減)の赤字、単体で4億円(前年度比7億円の減)の赤字、連結で3億円(前年度比8億円の減)の赤字となりました。
4. 財務的収支については、普通会計で6億円(前年度比9億円の減)の黒字、単体で5億円(前年度比14億円の減)の黒字、連結で4億円(前年度比14億円の減)の黒字となりました。この黒字分は、工事請負費などの資本的支出にまわすこととなります。
7. 期末資金残高については、普通会計で16億円(前年度比6億円の増)、単体で30億円(前年度比1億円の増)、連結で33億円(前年度比1億円の増)と黒字幅を伸ばしております。

4. 「分析」について 貸借対照表からわかること

① 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

		H23	H22		H23	H22		H23	H22			
普通会計	資産:	110	105	万円	負債:	41	38	万円	純行政コスト:	33	30	万円
単体	資産:	180	174	万円	負債:	78	76	万円	純行政コスト:	46	42	万円
連結	資産:	189	183	万円	負債:	80	78	万円	純行政コスト:	49	45	万円

② 社会資本形成の世代間比率(過去及び現役世代の比率)=[(純資産)÷(事業用資産+インフラ資産)]×100

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が低いことを示します。市町村の普通会計ベースの平均的な数値は、50%~90%とされていますので、小美玉市は平均的と言えます。

	H23	H22	
普通会計	71.3	70.1	%
単体	63.1	61.5	%
連結	64.4	63.2	%

③ 純資産比率=[純資産合計÷総資産合計]×100

	H23	H22	
普通会計	63.1	63.7	%
単体	56.8	56.2	%
連結	57.9	57.6	%

企業会計でいう「自己資本比率」にあたり、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。市町村の普通会計ベースの平均値は60~70%程度とされています。

④ 負債比率=[負債÷資産]×100

	H23	H22	
普通会計	36.9	36.3	%
単体	43.2	43.8	%
連結	42.1	42.4	%

この比率は、これまでの社会資本形成にあたり、これまでの世代と将来世代の形成割合を示す指標です。この比率が低いほど、社会資本形成に当たり将来への負担が少ないことを表します。

各指標の茨城県内「基準モデル」採用団体との比較表

		小美玉市	小美玉市	土浦市	下妻市	守谷市	龍ヶ崎市	神栖市	城里町	茨城町	古河市	単位	
		H23	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H22		
①(市民一人当たり)	普通会計	資産:	110	105	144	140	200	-	143	238	142	-	万円
	単体	資産:	180	174	212	181	287	165	175	352	215	-	万円
	連結	資産:	189	183	215	201	287	188	188	363	215	190	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	負債:	41	38	38	44	34	-	28	65	34	-	万円
	単体	負債:	78	76	64	73	45	71	40	127	69	-	万円
	連結	負債:	80	78	66	78	45	79	45	128	69	70	万円
①(市民一人当たり)	普通会計	純行政コスト	33	30	24	26	22	-	33	34	23	-	万円
	単体	純行政コスト	46	42	36	41	33	34	47	46	38	-	万円
	連結	純行政コスト	49	45	43	47	33	44	55	54	38	40	万円
②(社会資本形成の世代間比率)	普通会計		71.3	70.1	82.4	76.7	-	-	94.6	80.6	83.2	-	%
	単体		63.1	61.5	77.5	65.3	-	36.3	88.2	69.9	72.4	-	%
	連結		64.4	63.2	77.9	68.5	-	-	88.8	71.9	72.4	34.9	%
③(純資産比率)	普通会計		63.1	63.7	73.3	68.9	83.2	-	80.7	72.5	76	-	%
	単体		56.8	56.2	-	59.8	84.4	56.7	77	64	67.8	-	%
	連結		57.9	57.6	-	61.3	84.4	58.2	75.9	64.7	67.8	63.5	%
④(負債比率)	普通会計		36.9	36.3	26.4	31.1	20.2	-	19.3	27.5	24.0	-	%
	単体		43.2	43.8	30.1	40.2	18.5	43.3	23	36.0	32.2	-	%
	連結		42.1	42.4	30.5	38.7	18.5	41.8	24.1	35.3	32.2	36.8	%

住基人口H23.3 52,825 143,251 44,718 62,670 79,269 92,447 22,101 34,602 144,536 人
住基人口H24.3 52,531

小美玉市財務4表の関係(H23年度決算を事例)

貸借対照表 (単位:百万円)

	資産の部		負債の部		連結
	普通会計	単体	普通会計	単体	
1 金融資産	1,631	3,021	1,370	2,034	2,981
(1) 現金(現金預金など)					
(2) 債権(貸付金など)	682	1,809	213	381	445
(3) 有価証券	0	0	15,226	33,488	34,055
(4) 投資資産(基金など)	4,328	4,641	4,521	4,972	5,178
(1) 事業用資産(庁舎・学校など)	23,631	25,408	0	0	0
(2) 非流動負債					
(1) 引当金(退職給付引当金など)					
(2) その他の非流動負債					
(3) その他の資産(繰上資産)					
資産合計	57,747	94,542	57,747	94,542	99,166
2 非金融資産	27,475	59,659	21,330	40,875	41,792
負債合計					
負債及び純資産合計			36,417	53,667	57,374
純資産の部					
純資産合計					

資金収支計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首資金残高	1,018	2,876	3,139
1 経常的収支(行政サービスを行うなか)	3,425	5,266	5,462
(1) 経常的支出	16,248	24,044	28,118
(2) 経常的収入	19,673	29,310	33,600
資本的収支(学校、道路などの資産形成)	-3,426	-5,642	-5,750
(1) 資本的支出	3,658	5,928	6,104
(2) 資本的収入	232	286	354
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-1	-376	-268
3 財務的収支(地方債、借入金などの収支)	615	521	395
(1) 財務的支出	1,557	2,707	2,833
(2) 財務的収入	2,172	3,228	3,228
4. 当期資金収支額=1+2+3	613	145	127
5. 経費負担割合変更に伴う差額			1
6. 期末資金残高=期首資金残高+4.	1,031	3,021	3,267

行政コスト計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	10,476	12,348	13,460
(1) 人件費	4,885	5,330	5,613
(2) 物件費	2,595	3,090	3,828
(3) 経費	2,730	3,196	3,261
(4) 借入金の利息(公債費の利払い分、な	266	792	758
2 移転支出	7,297	13,683	16,521
(1) 他団体への移転支出	2,327	0	0
(2) 補助金等移転支出	2,080	10,756	9,467
(3) 経常的移転支出	2,794	2,736	6,858
(4) その他の移転支出	156	191	196
経常収益②	579	1,770	4,183
1 経常業務収益	579	1,770	4,183
(1) 業務収益(使用料及び手数料、)	162	1,299	3,690
(2) 業務間収益	417	471	493
純経常費用(純行政コスト) ②-①	-1,719	-24,261	-25,798

純資産変動計算書 (単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	35,288	51,721	55,617
1. 財源の変動額合計 = (1) + (2)	-713	-591	-513
(1) 財源の使途(1)=①+②+③+④	-21,552	-31,206	-33,302
(2) 純経常行政コストへの財源使途(1)=①+②+③+④	-17,194	-24,261	-25,798
(3) 固定資産形成への財源使途	-2,414	-4,133	-4,229
(4) 長期金融資産形成への財源使途	-1,238	-1,298	-1,392
(5) その他の財源の使途(2)=①+②+③	-706	-1,514	-1,893
(2) 財源調達	20,839	30,615	32,789
(1) 税収	7,583	7,983	7,983
(2) 社会保険料	0	2,168	2,168
(3) 補助金等移転収入(国・県支出金)	11,519	17,834	19,719
(4) その他(資産売却収入、減価償却費など)	1,737	2,630	2,919
2. 資産形成充当財源の変動	1,828	2,712	2,594
(1) 固定資産の増減(固定資産形成-減価償却)	818	1,696	1,537
(2) 長期金融資産の変動	1,010	1,016	1,057
(3) 評価・換算差額の増減	0	0	0
3. その他	15	-175	-322
当期純資産変動額=1.+2.+3.	1,130	1,946	1,789
期末純資産残高	36,417	53,667	57,374
= (期首純資産高+当期純資産変動額)			